マルチステークホルダー方針

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

１．従業員への還元

当社は、「人財ファースト企業」への変革を、「KDDI 版ジョブ型人事制度」「社内 DX の推進」「KDDI 新働き方宣言の実現」の 3 つの柱で推進することにより、社会と企業の持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。これらにより生み出した収益、成果は賃金の引上げだけではなく、積極的な人材投資に取り組み、また、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう従業員への持続的な還元を目指します。

（個別項目）

具体的には、社員一人ひとりがプロフェッショナルとなることで、KDDI の持続的な成長を実現するための「KDDI 版ジョブ型人事制度」を 2020 年 8 月から導入することで、職務領域を明確にする「ジョブ型」を採り入れ、成果・挑戦、能力に応じてダイレクトに報いています。

KDDI は、全ての社員が既存の通信事業で培った経験も活かしながら、新たな領域でも通用する能力を積極的に身に付け、外でも通用するプロ人財となることを目指しています。

このようにして、「人財ファースト企業」＝「人財を最も大切な資本と捉え、経営の根幹に置く企業」への変革を実現していきます。

また、コア事業となる DX 事業および社内 DX の推進に向けて社内人財の育成を実現する研修「KDDI DX University」 の活用による全社員の DX スキル向上とプロフェッショナル人財の育成に取り組みます。

２．取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

・　パートナーシップ構築宣言の登録日
　【2024 年 5 月 15 日】
・　パートナーシップ構築宣言のＵＲＬ
　【https://www.biz-partnership.jp/declaration/61688-07-00-tokyo.pdf】

３．その他のステークホルダーに関する取組

KDDI は、事業活動に関わるすべてのステークホルダーの皆さまに、「新たな体験価値」を提供し、ご満足を実現するために、さまざまな活動を行っています。

活動においては、GRI Standards、SASB、IIRC、ISO26000 などのサステナビリティに関する国際規格、JIS Z 26000、「環境報告ガイドライン」「価値協創ガイダンス」などの国内規格や投資家からのヒアリング項目をチェックリストとして使用し、現状分析および課題に対する対処方針を策定し実施しています。各エンゲージメント結果は、社内で報告・共有されることはもちろん、その重要性に応じて各委員会や経営会議などで報告され、意思決定に反映されます。支えてくださるすべてのステークホルダーの皆さまとの対話を尊重し、ステークホルダーの皆さまとの共創を積み重ね、社会的課題に積極的に取り組み、豊かなコミュニケーション社会の発展に貢献していきます。

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

令和５年４月２８日
（令和６年５月２９日更新）

KDDI 株式会社	代表取締役社長 CEO　髙橋　誠
法人名	役職・氏名（代表権を有する者）